

担当 令和7年10月3日(金)  
静岡労働局 職業安定課  
課長 遠藤 徳一  
地方労働市場情報官 澤畑 勝登  
(電話) 054-271-9950

## 静岡県内の最近の雇用情勢 (令和7年8月分)

### <雇用情勢の概況>

県内の雇用情勢は、改善の動きに一段と弱さがみられる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

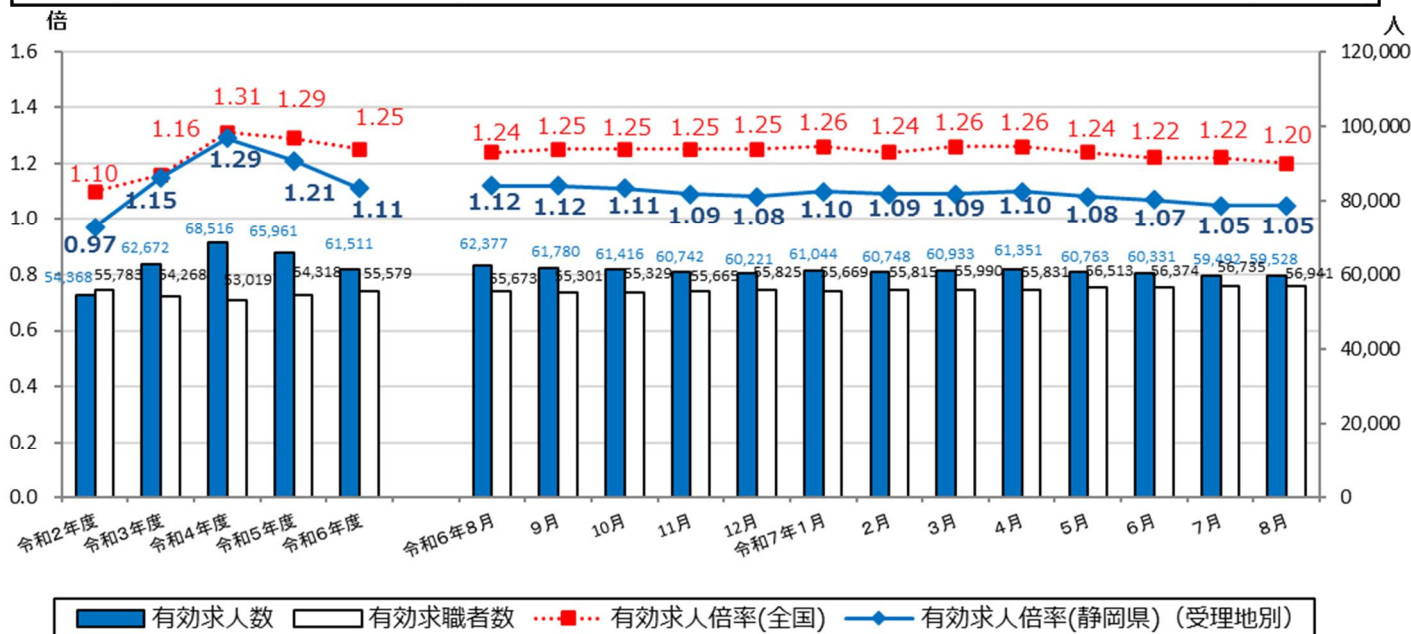
静岡労働局では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況を取りまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「静岡県内の最近の雇用情勢」として毎月公表しています。

### 1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移

◎有効求人倍率（季節調整値）は前月と同水準となり、1.05倍。55か月連続で1倍台。

全国値（1.20倍）を0.15ポイント下回った。

- ・有効求人数（季節調整値）は59,528人（前月比0.1%増）となり、4か月ぶりの増加となった。
- ・有効求職者数（季節調整値）は56,941人（前月比0.4%増）となり、2か月連続の増加となった。



	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年8月	9月	10月	11月	12月	令和7年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全国	1.10	1.16	1.31	1.29	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	1.22	1.20
静岡県(受理地別)	0.97	1.15	1.29	1.21	1.11	1.12	1.12	1.11	1.09	1.08	1.10	1.09	1.09	1.10	1.08	1.07	1.05	1.05
静岡県(就業地別)	1.04	1.22	1.39	1.33	1.26	1.26	1.26	1.24	1.22	1.25	1.24	1.24	1.23	1.23	1.23	1.19	1.18	

※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

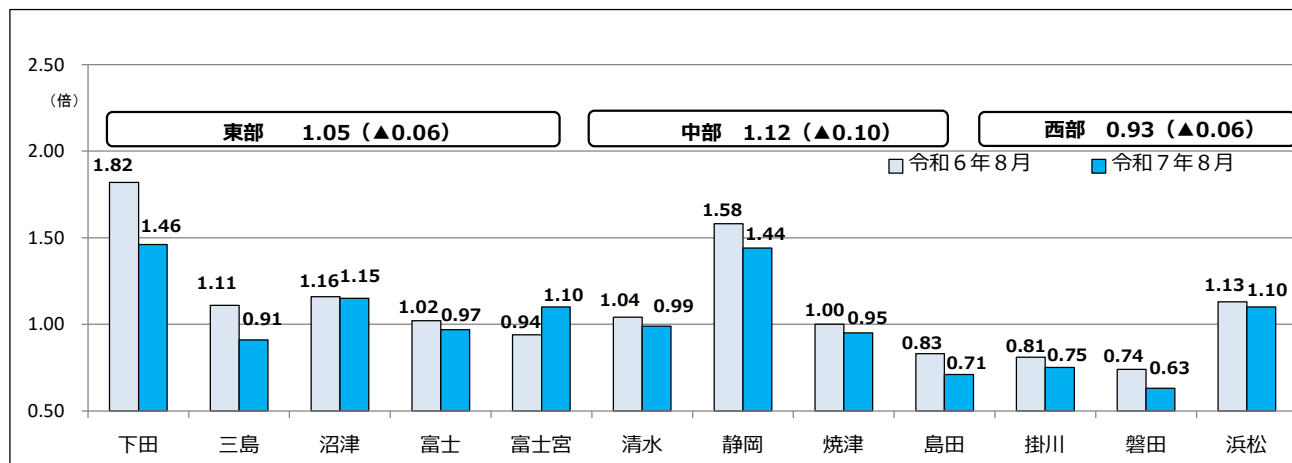
※2 季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※3 受理地別は求人を受理したハローワークが所在する都道府県別に有効求人数を集計して算出したもの。就業地別は求人票に記載された就業場所をもとに、実際に就業する都道府県別に有効求人数を集計して算出したもの。

※4 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

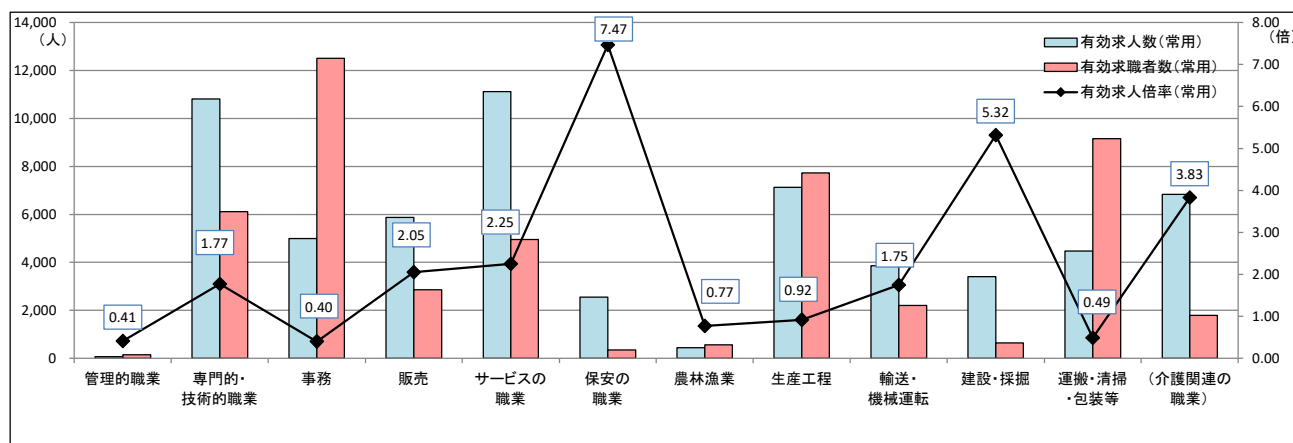
## 2. 地域別有効求人倍率の状況

◎地域別有効求人倍率は、東部は1.05倍、中部は1.12倍、西部は0.93倍となった。  
全ての地域で前年同月と比較し下回った。



## 3. 職業別有効求人倍率(常用)の状況

◎職業別有効求人倍率は、保安の職業、建設・採掘、介護関連の職業が高く、  
事務、運搬・清掃・包装等は低い。

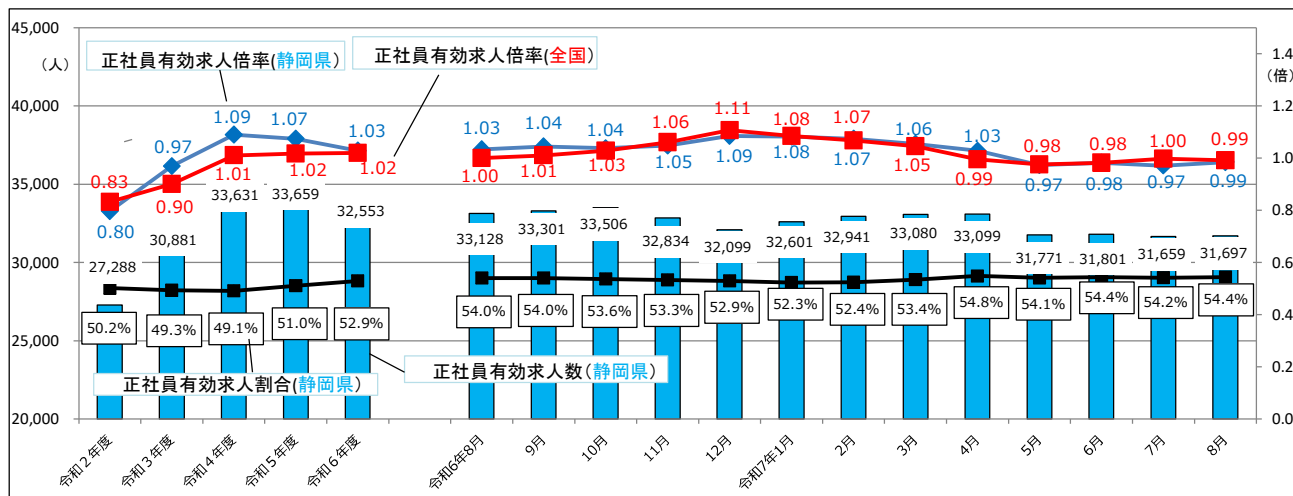


※1 平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分

※2 介護の職業については特別集計のため、他の項目と重複する部分がある。

## 4. 正社員の有効求人倍率・有効求人数・求人割合の状況

◎正社員の有効求人倍率は0.99倍となり、全国値(0.99倍)と同水準となった。  
正社員の有効求人数は、31,697人となり、前年同月を2か月連続で下回った。

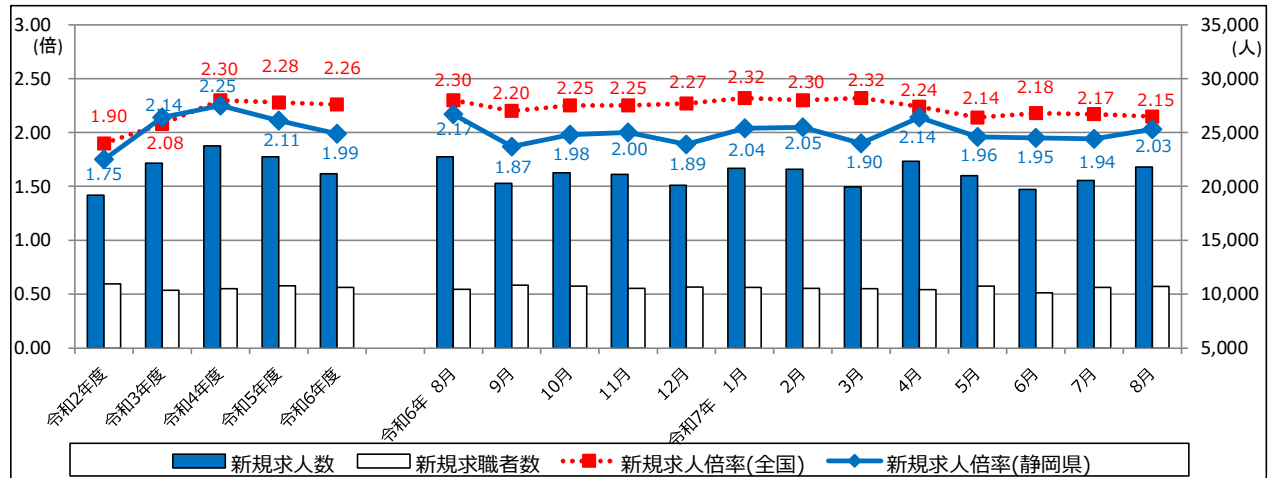


※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人数を月間有効求人数(全数)で除して算出している。

## 5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率(季節調整値)の推移

◎新規求人倍率(同)は2.03倍となり、前月を0.09ポイント上回った。  
全国値(2.15倍)を0.12ポイント下回った。

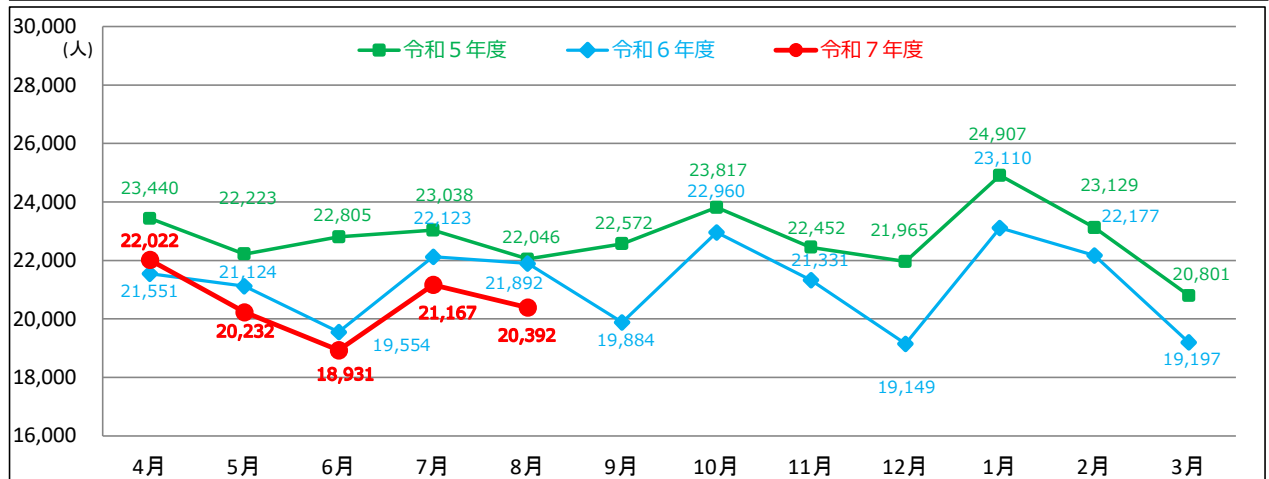


※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

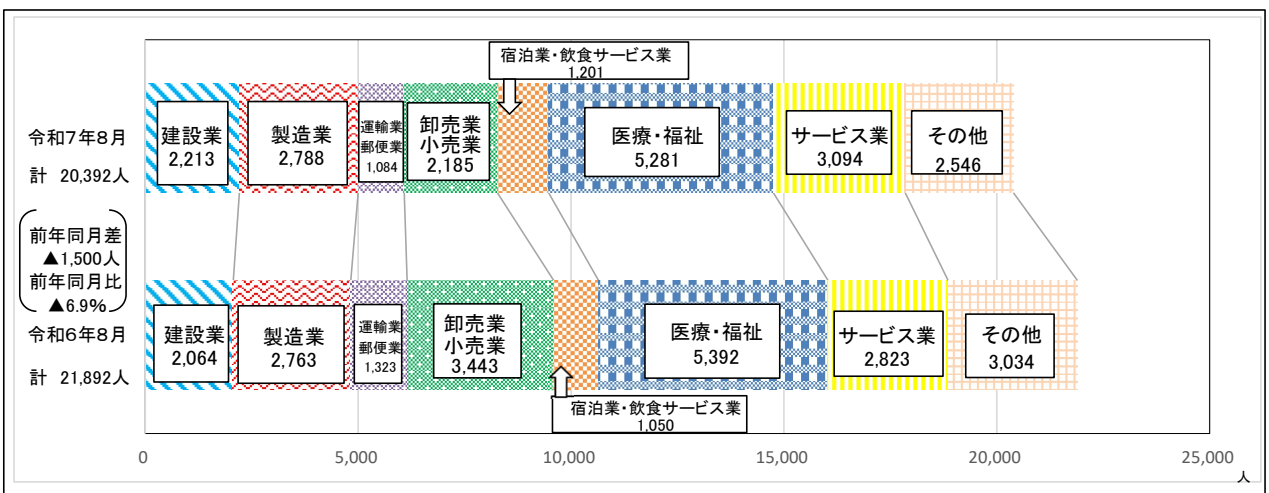
## 6. 新規求人数の推移

◎新規求人数は、20,392人となり、前年同月比で6.9%減少した。  
うち一般求人数は13,147人となり10.1%減少、パート求人数は7,245人となり0.4%減少した。



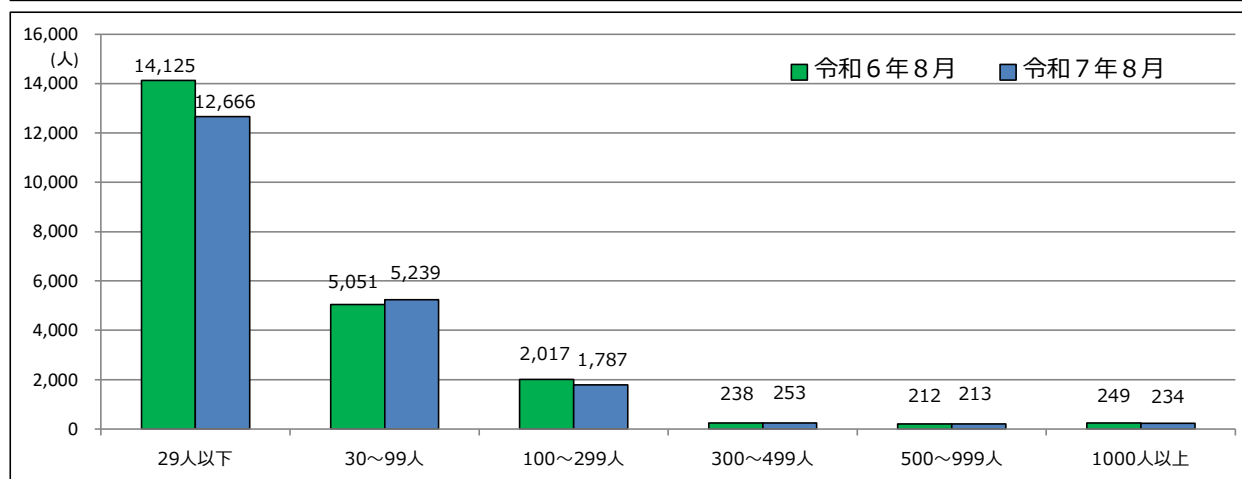
## 7. 産業別新規求人の状況

◎産業別の新規求人数は、建設業、製造業、宿泊業・飲食サービス業、サービス業で増加し、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、医療・福祉で減少した。



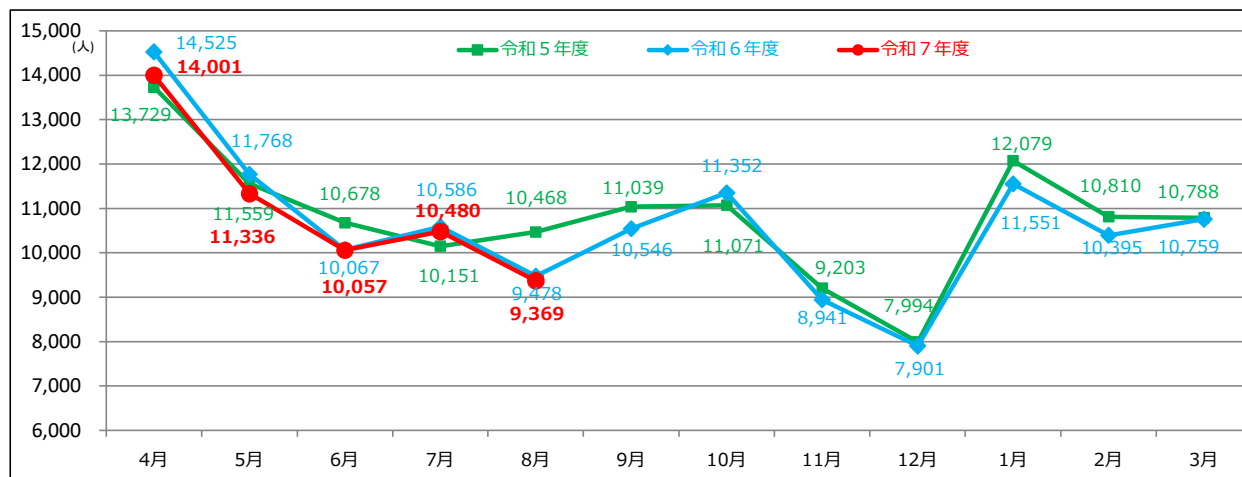
## 8. 事業所規模別新規求人の状況

◎事業所規模別新規求人数は、30～99人、300～499人、500～999人の規模で前年同月を上回った。



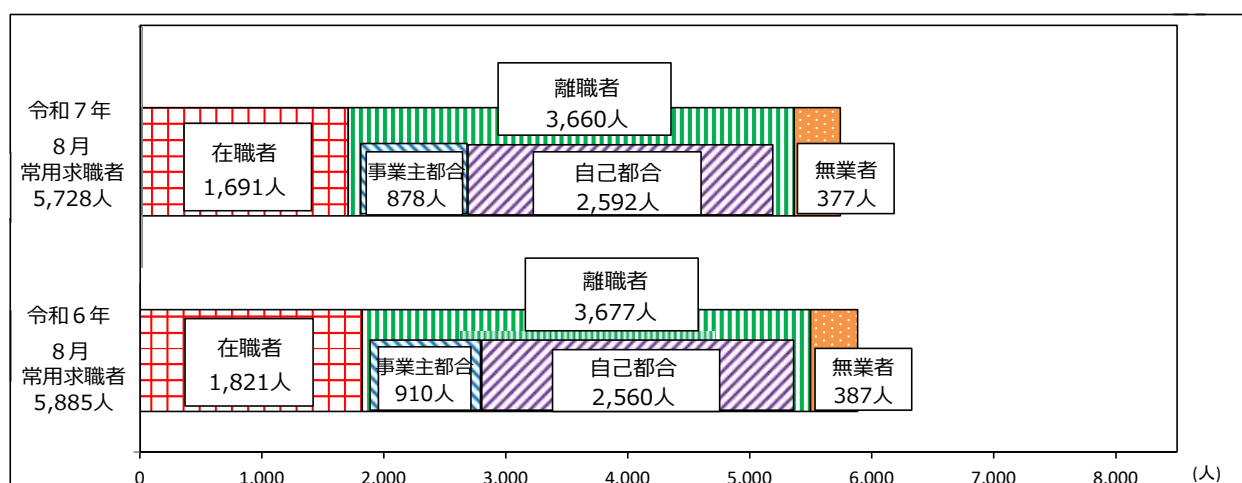
## 9. 新規求職者数の推移

◎新規求職者数は、9,369人となり、前年同月比で1.2%減少した。前年同月を10か月連続で下回った。



## 10. 新規求職者（常用フルタイム）の求職申込時の状態別状況の推移

◎新規常用求職者の求職申込時の状態は、前年同月比で在職者は7.1%の減少、離職者は0.5%の減少、そのうち事業主都合は3.5%の減少、自己都合は1.3%の増加となった。

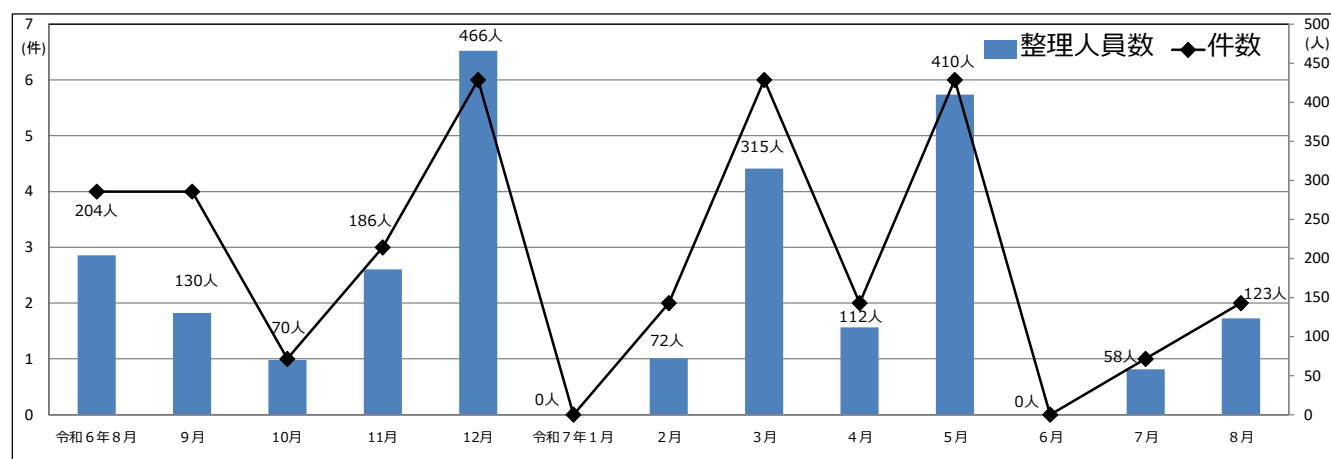


※1 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」、「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。

※2 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

## 11. 人員整理の状況

◎人員整理は、2件123人であった。

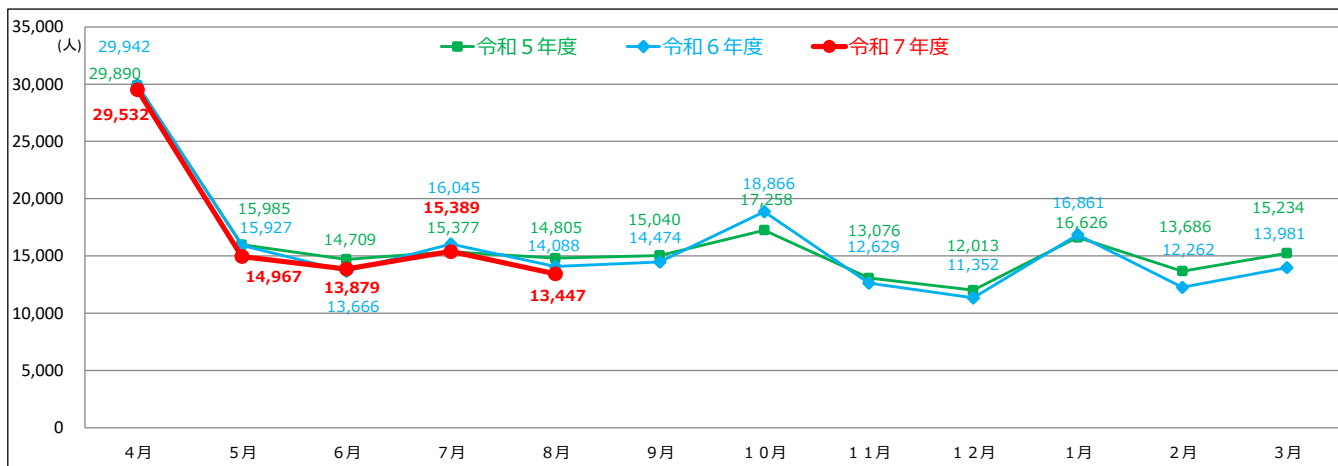


※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より（1事業所10名以上のみを計上）。

## 12. 雇用保険関係

### （1）雇用保険資格喪失者数の推移

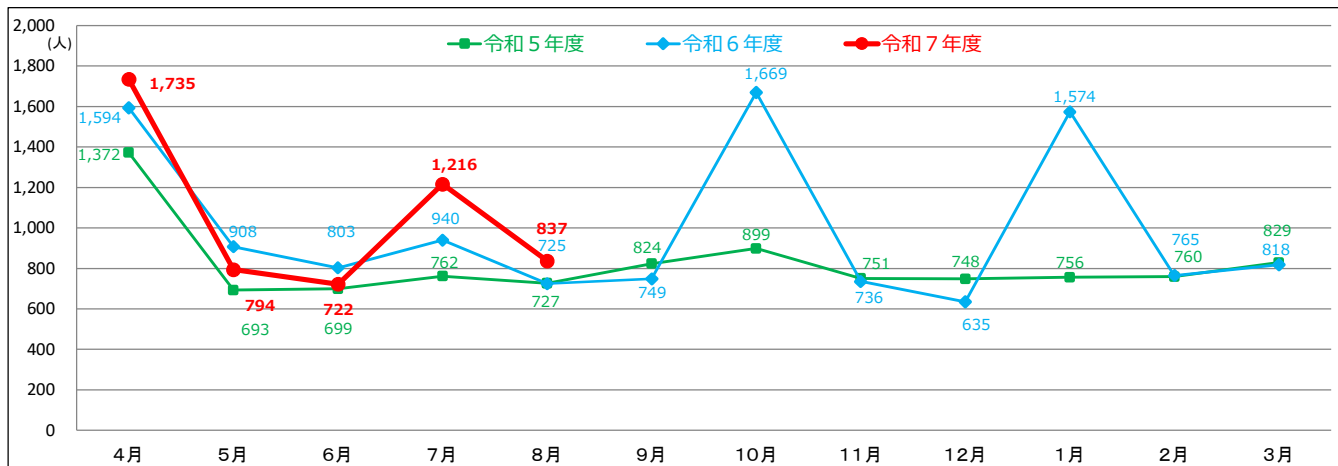
◎雇用保険資格喪失者数は13,447人で、前年同月を4.5%下回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

### （2）雇用保険資格喪失者の内、事業主都合離職者数の推移

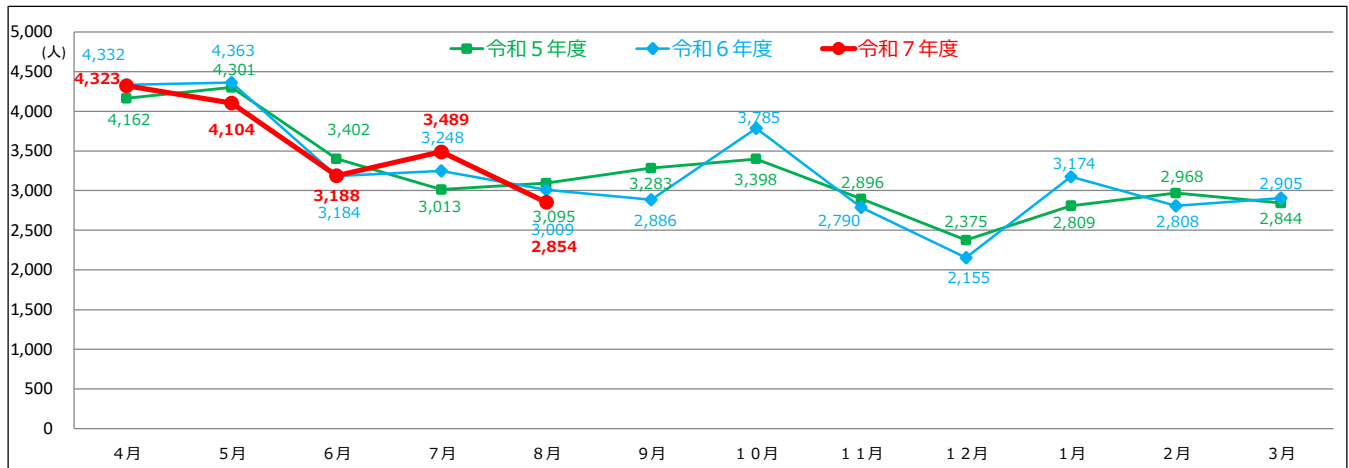
◎事業主都合による離職者数は837人で、前年同月を15.4%上回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

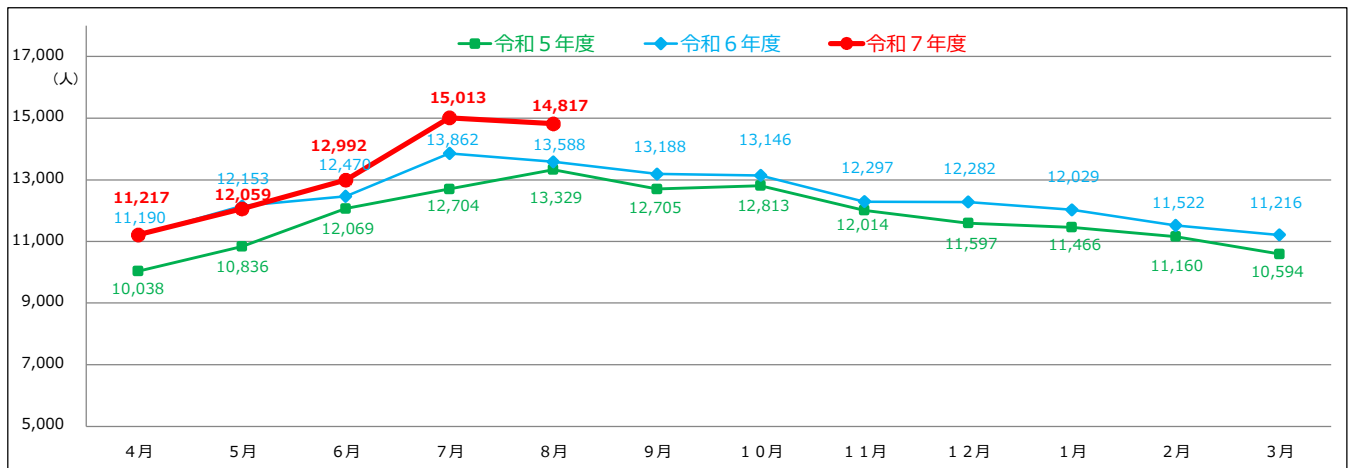
### (3) 雇用保険受給資格決定件数の推移

◎雇用保険受給資格決定件数は2,854人で、前年同月を5.2%下回った。



### (4) 雇用保険受給者実人員数の推移

◎雇用保険受給者実人員数は14,817人で、前年同月を9.0%上回った。



## 13. ハローワーク別主要指標の状況(令和7年4月～8月)

項目		東 部					中 部				西 部			局 計
		下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松	
就 職 件 数 (一 般)※1	実 績	273	1,127	1,272	874	539	723	1,541	958	732	686	891	2,400	12,016
充 足 件 数 (一 般)	実 績	231	935	1,197	799	477	603	1,889	876	613	575	690	2,483	11,368
雇用保険受給者の 早期再就職割合※1.2 【R7年4月～6月】	実 績	20.5%	28.7%	34.1%	36.0%	30.8%	33.2%	30.8%	30.6%	33.1%	31.3%	37.2%	29.0%	31.5%

※1 就職件数はハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職は含まれない。

※2 雇用保険の基本手当の所定給付日数の3分の2以上残して早期に就職する割合。実績が確定するのは就職件数、充足件数より1～2か月程度遅れる。

## 14. ハローワーク利用登録者の指標

令和7年8月	月 間 有 効 求 職 者 数			新 規 求 職 者 数			就 職 件 数		
	全 数	一 般	パ ー ト	全 数	一 般	パ ー ト	全 数	一 般	パ ー ト
ハローワーク 利用登録者	55,740	31,697	24,043	9,099	5,574	3,525	1,916	997	919

※ 「ハローワーク利用登録者」とは、ハローワークに来所し、求職申込みをした者。

# 職業紹介関係主要指標

静岡労働局計

(令和7年8月分)

年 月		令 和 7 年 8 月	令 和 7 年 7 月	令 和 6 年 8 月	対 前 月 増 減 率 ( 差 )	対 前 年 同 月 増 減 率 ( 差 )
項 目						
I 全 数	1 新規求職申込件数	9,369	10,480	9,478	▲ 10.6 %	▲ 1.2 %
	うち 常用	9,342	10,433	9,434	▲ 10.5 %	▲ 1.0 %
	2 月間有効求職者数	56,565	57,768	55,516	▲ 2.1 %	1.9 %
	うち 常用	56,364	57,554	55,274	▲ 2.1 %	2.0 %
	3 新規求人数	20,392	21,167	21,892	▲ 3.7 %	▲ 6.9 %
	うち 常用	19,102	19,885	20,790	▲ 3.9 %	▲ 8.1 %
	4 月間有効求人数	58,296	58,445	61,362	▲ 0.3 %	▲ 5.0 %
	うち 常用	54,726	54,859	57,602	▲ 0.2 %	▲ 5.0 %
	5 紹介件数	7,592	8,754	7,559	▲ 13.3 %	0.4 %
	6 就職件数	1,921	2,469	2,067	▲ 22.2 %	▲ 7.1 %
	7 充足数	1,784	2,356	1,973	▲ 24.3 %	▲ 9.6 %
数	8 新規求人倍率 (3/1)	※ 2.03 倍	※ 1.94 倍	※ 2.17 倍	0.09 p	▲ 0.14 p
		2.18 倍	2.02 倍	2.31 倍	0.16 p	▲ 0.13 p
	9 有効求人倍率 (4/2)	※ 1.05 倍	※ 1.05 倍	※ 1.12 倍	0.0 p	▲ 0.07 p
		1.03 倍	1.01 倍	1.11 倍	0.02 p	▲ 0.08 p
	地域別 東部 (原数値)	1.05 倍	1.04 倍	1.11 倍	0.01 p	▲ 0.06 p
	中部 (原数値)	1.12 倍	1.09 倍	1.22 倍	0.03 p	▲ 0.10 p
	西部 (原数値)	0.93 倍	0.91 倍	0.99 倍	0.02 p	▲ 0.06 p
I 一 般	10 就職率 (6/1 × 100)	20.5 %	23.6 %	21.8 %	▲ 3.1 p	▲ 1.3 p
	11 充足率 (7/3 × 100)	8.7 %	11.1 %	9.0 %	▲ 2.4 p	▲ 0.3 p
	12 新規求職申込件数	5,739	6,464	5,911	▲ 11.2 %	▲ 2.9 %
	うち 常用	5,728	6,446	5,885	▲ 11.1 %	▲ 2.7 %
	13 月間有効求職者数	32,263	32,680	32,170	▲ 1.3 %	0.3 %
	うち 常用	32,177	32,586	32,041	▲ 1.3 %	0.4 %
	14 新規求人数	13,147	14,054	14,616	▲ 6.5 %	▲ 10.1 %
	うち 常用	12,378	13,421	14,092	▲ 7.8 %	▲ 12.2 %
	15 月間有効求人数	38,713	38,631	40,732	0.2 %	▲ 5.0 %
	うち 常用	36,803	36,870	38,997	▲ 0.2 %	▲ 5.6 %
I 一 般	16 紹介件数	4,343	5,156	4,370	▲ 15.8 %	▲ 0.6 %
	17 就職件数	1,001	1,229	1,102	▲ 18.6 %	▲ 9.2 %
	18 充足数	945	1,180	1,068	▲ 19.9 %	▲ 11.5 %
	19 就職率 (17/12 × 100)	17.4 %	19.0 %	18.6 %	▲ 1.6 p	▲ 1.2 p
	20 充足率 (18/14 × 100)	7.2 %	8.4 %	7.3 %	▲ 1.2 p	▲ 0.1 p
III パ ー ト タ イ ム	21 新規求職申込件数	3,630	4,016	3,567	▲ 9.6 %	1.8 %
	うち 常用	3,614	3,987	3,549	▲ 9.4 %	1.8 %
	22 月間有効求職者数	24,302	25,088	23,346	▲ 3.1 %	4.1 %
	うち 常用	24,187	24,968	23,233	▲ 3.1 %	4.1 %
	23 新規求人数	7,245	7,113	7,276	1.9 %	▲ 0.4 %
	うち 常用	6,724	6,464	6,698	4.0 %	0.4 %
	24 月間有効求人数	19,583	19,814	20,630	▲ 1.2 %	▲ 5.1 %
	うち 常用	17,923	17,989	18,605	▲ 0.4 %	▲ 3.7 %
	25 紹介件数	3,249	3,598	3,189	▲ 9.7 %	1.9 %
	26 就職件数	920	1,240	965	▲ 25.8 %	▲ 4.7 %
	27 充足数	839	1,176	905	▲ 28.7 %	▲ 7.3 %
III パ ー ト タ イ ム	28 就職率 (26/21 × 100)	25.3 %	30.9 %	27.1 %	▲ 5.6 p	▲ 1.8 p
	29 充足率 (27/23 × 100)	11.6 %	16.5 %	12.4 %	▲ 4.9 p	▲ 0.8 p

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム:常用的及び臨時的パート)である。

※2 ※印欄は季節調整値である。(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。)なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※3 ▲は減少率(差)、pはポイントである。



# 産業別新規求人、事業所規模別新規求人の状況

(令和7年8月分)

		新規求人数 (人)				(%)	
		令和7年8月		令和6年8月		前年同月比	
		全数(一般+パート)		全数(一般+パート)		全数(一般+パート)	
			常用計		常用計		常用計
産業別	A,B 農,林,漁業(01～04)	109	106	112	106	▲ 2.7	0.0
	D 建設業(06～08)	2,213	2,196	2,064	2,046	7.2	7.3
	E 製造業(09～32)	2,788	2,641	2,763	2,639	0.9	0.1
	09 食料品製造業	493	438	489	434	0.8	0.9
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	62	60	86	74	▲ 27.9	▲ 18.9
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	150	150	157	156	▲ 4.5	▲ 3.8
	15 印刷・同関連業	29	29	38	36	▲ 23.7	▲ 19.4
	16 化学工業	108	103	125	124	▲ 13.6	▲ 16.9
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	168	168	163	160	3.1	5.0
	23 非鉄金属製造業	32	32	17	17	88.2	88.2
	24 金属製品製造業	248	242	254	251	▲ 2.4	▲ 3.6
	25 はん用機械器具製造業	205	195	215	214	▲ 4.7	▲ 8.9
	26 生産用機械器具製造業	204	196	205	192	▲ 0.5	2.1
	27 業務用機械器具製造業	63	63	56	49	12.5	28.6
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	39	39	36	36	8.3	8.3
	29 電気機械器具製造業	207	200	192	192	7.8	4.2
	31 輸送用機械器具製造業	473	447	460	447	2.8	0.0
	G 情報通信業(37～41)	271	258	351	324	▲ 22.8	▲ 20.4
	H 運輸業,郵便業(42～49)	1,084	1,030	1,323	1,263	▲ 18.1	▲ 18.4
	I 卸売業,小売業(50～61)	2,185	2,119	3,443	3,301	▲ 36.5	▲ 35.8
	50～55 卸売業	443	436	517	510	▲ 14.3	▲ 14.5
	56～61 小売業	1,742	1,683	2,926	2,791	▲ 40.5	▲ 39.7
	J 金融業,保険業(62～67)	122	117	143	124	▲ 14.7	▲ 5.6
	K 不動産業,物品賃貸業(68～70)	231	222	256	243	▲ 9.8	▲ 8.6
	L 学術研究,専門・技術サービス業(71～74)	586	536	482	461	21.6	16.3
	M 宿泊業,飲食サービス業(75～77)	1,201	1,123	1,050	995	14.4	12.9
	75 宿泊業	552	489	620	572	▲ 11.0	▲ 14.5
	76 飲食店	607	592	368	361	64.9	64.0
	N 生活関連サービス業,娯楽業(78～80)	349	336	484	460	▲ 27.9	▲ 27.0
	O 教育,学習支援業(81,82)	384	372	628	622	▲ 38.9	▲ 40.2
	P 医療,福祉(83～85)	5,281	5,209	5,392	5,316	▲ 2.1	▲ 2.0
	83 医療業	1,582	1,575	1,592	1,582	▲ 0.6	▲ 0.4
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,683	3,619	3,798	3,732	▲ 3.0	▲ 3.0
	R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	3,094	2,379	2,823	2,358	9.6	0.9
	91 職業紹介・労働者派遣業	961	365	699	285	37.5	28.1
	S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	353	331	446	417	▲ 20.9	▲ 20.6
	合 計	20,392	19,102	21,892	20,790	▲ 6.9	▲ 8.1
事業所規模別	29人以下	12,666	11,842	14,125	13,379	▲ 10.3	▲ 11.5
	30～99人	5,239	4,993	5,051	4,846	3.7	3.0
	100～299人	1,787	1,607	2,017	1,899	▲ 11.4	▲ 15.4
	300～499人	253	235	238	225	6.3	4.4
	500～999人	213	201	212	202	0.5	▲ 0.5
	1000人以上	234	224	249	239	▲ 6.0	▲ 6.3

※ 令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

※ 求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。



## 有効求人倍率の推移

### 有効求人倍率（全国）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成21年	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45
平成22年	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56
平成23年	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68
平成24年	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82
平成25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97
平成26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11
平成27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23
平成28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42	1.36	1.39
平成29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58	1.50	1.54
平成30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.62	1.61	1.62
令和元年	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.60	1.60	1.59	1.59	1.57	1.56	1.60	1.55
令和2年	1.49	1.44	1.40	1.31	1.19	1.12	1.08	1.05	1.04	1.04	1.05	1.06	1.18	1.10
令和3年	1.08	1.08	1.10	1.10	1.11	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.13	1.16
令和4年	1.19	1.21	1.23	1.24	1.26	1.27	1.29	1.31	1.33	1.33	1.35	1.35	1.28	1.31
令和5年	1.35	1.33	1.32	1.32	1.32	1.31	1.30	1.30	1.30	1.29	1.27	1.27	1.31	1.29
令和6年	1.27	1.26	1.27	1.26	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25
令和7年	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	1.22	1.20						

### 有効求人倍率（静岡県）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成21年	0.67	0.55	0.45	0.43	0.41	0.40	0.39	0.38	0.39	0.40	0.40	0.40	0.43	0.40
平成22年	0.41	0.42	0.43	0.45	0.46	0.48	0.50	0.51	0.52	0.54	0.55	0.56	0.48	0.52
平成23年	0.57	0.58	0.58	0.55	0.53	0.56	0.59	0.62	0.65	0.67	0.69	0.70	0.61	0.65
平成24年	0.72	0.75	0.78	0.79	0.80	0.80	0.80	0.79	0.78	0.78	0.76	0.77	0.78	0.79
平成25年	0.77	0.79	0.79	0.81	0.82	0.83	0.85	0.86	0.87	0.88	0.91	0.95	0.84	0.90
平成26年	0.99	1.01	1.04	1.05	1.06	1.09	1.08	1.09	1.09	1.10	1.12	1.14	1.07	1.10
平成27年	1.13	1.14	1.14	1.13	1.15	1.16	1.17	1.18	1.21	1.23	1.24	1.26	1.17	1.21
平成28年	1.26	1.26	1.28	1.32	1.33	1.34	1.35	1.35	1.37	1.39	1.42	1.43	1.34	1.39
平成29年	1.44	1.45	1.47	1.51	1.52	1.54	1.54	1.55	1.57	1.60	1.61	1.63	1.53	1.58
平成30年	1.63	1.65	1.64	1.68	1.70	1.72	1.71	1.70	1.69	1.66	1.67	1.67	1.67	1.68
令和元年	1.69	1.68	1.65	1.62	1.59	1.59	1.57	1.56	1.53	1.51	1.47	1.46	1.57	1.48
令和2年	1.38	1.28	1.21	1.17	1.05	0.98	0.91	0.88	0.90	0.92	0.94	0.95	1.04	0.97
令和3年	0.99	1.01	1.03	1.04	1.08	1.12	1.16	1.18	1.19	1.16	1.15	1.15	1.10	1.15
令和4年	1.18	1.21	1.24	1.28	1.28	1.30	1.30	1.32	1.33	1.32	1.32	1.30	1.28	1.29
令和5年	1.28	1.27	1.24	1.25	1.27	1.27	1.24	1.21	1.20	1.19	1.19	1.19	1.23	1.21
令和6年	1.20	1.19	1.18	1.15	1.12	1.11	1.11	1.12	1.12	1.11	1.09	1.08	1.13	1.11
令和7年	1.10	1.09	1.09	1.10	1.08	1.07	1.05	1.05						

※1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※2 年計・年度計は原数。

